

第72期 決算公告

平成21年6月25日

大分県大分市大字古国府字下堀641番地
大銀ビジネスサービス株式会社
代表取締役 伊東 勇次

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	212,436	流 動 負 債	82,406
現金及び預金	196,068	短期借入金	12,000
前払費用	1,485	リース債務	1,669
未収収益	10	未払金	686
繰延税金資産	14,871	未払費用	15,249
固 定 資 産	324,517	未払消費税	8,633
有 形 固 定 資 産	304,727	預り金	25
建物	60,155	未払法人税等	12,605
建物附属設備	30,813	賞与引当金	31,536
構築物	10,686	固 定 負 債	133,793
車両運搬具	15	長期借入金	84,000
什器備品	4,749	リース債務	8,253
土地	187,974	役員退職慰労引当金	4,520
リース資産	9,630	退職給付引当金	37,020
建設仮勘定	700	負 債 の 部 合 計	216,200
無 形 固 定 資 産	1,959	(純資産の部)	
電話加入権	1,278	株 主 資 本	320,753
施設利用権	11	資 本 金	20,000
ソフトウェア	669	利 益 剰 余 金	300,753
投資その他の資産	17,830	利益準備金	2,000
差入保証金	279	その他利益剰余金	298,753
繰延税金資産	17,551	別途積立金	216,000
		繰越利益剰余金	82,753
		純 資 産 の 部 合 計	320,753
資 産 の 部 合 計	536,953	負債及び純資産の部合計	536,953

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

（追加情報）なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(4) 重要な会計方針の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	8,018 円	82 銭
1 株当たり当期純利益	520 円	67 銭